

平成 26 年度 横浜市一般会計補正予算（第 5 号）
 建築局関係部分の概要

1 建築指導費に係る補正及び財源更正

(1) 増額及び減額補正 4 億 9,363 万 6 千円（10 款 1 項 1 目、10 款 1 項 3 目）

公共建築物長寿命化対策事業において、経済・市民生活対策として、増額補正を実施します。

また、木造住宅・マンション耐震事業において、減額補正を実施します。

（単位：千円）

款項目	予算額	補正額	補正後	節	金額
10 款 建築費	22,524,696	493,636	23,018,332		
1 項 建築指導費	11,814,147	493,636	12,307,783		
1 目 建築行政 総務費	8,505,763	△306,364	8,199,399	8 報償費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	△1,550 △660 △14,504 △289,650
3 目 公共建築物 長寿命化対策費	3,104,059	800,000	3,904,059	13 委託料	800,000

(2) 財源更正

公共建築物長寿命化対策費、市営住宅整備費において、財源を更正します。

10 款建築費 1 項建築指導費 3 目公共建築物長寿命化対策費

下表は（1）増額補正と（2）財源更正を合算したものです。

（単位：千円）

	予算額	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	3,104,059	—	2,008,000	—	1,096,059
補正額	800,000	—	620,000	—	180,000
補正後	3,904,059	—	2,628,000	—	1,276,059

裏面あり

10 款建築費 2 項住宅費 2 目市営住宅整備費

(単位：千円)

	予算額	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	1,452,480	531,754	519,000	52,340	349,386
補正額	—	—	△33,000	—	33,000
補正後	1,452,480	531,754	486,000	52,340	382,386

2 建築指導費に係る繰越明許費補正

(1) 概要

建築指導費において、繰越明許費を設定します。

(2) 設定額

10 款建築費 1 項建築指導費 1 目建築行政総務費

(単位：千円)

	金額
違反是正指導事業	100,000

10 款建築費 1 項建築指導費 3 目公共建築物長寿命化対策費

(単位：千円)

	金額
公共建築物長寿命化対策事業	800,000

(3) 補正理由

(単位：千円)

事業名	執行予定額	年度内 執行見込額	翌年度 繰越額	理由
違反是正指導事業	139,419	39,419	100,000	行政代執行にかかる法 枠設置工事等の工事の 年度内完了が困難なた め

(単位：千円)

事業名	執行予定額	年度内 執行見込額	翌年度 繰越額	理由
公共建築物 長寿命化対策事業	3,804,059	3,004,059	800,000	本増額補正の対象であ る工事について、年度内 の完了が困難となるた め